

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	健康行動実践モデル実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア		
担当部課名	保健医療部 健康長寿課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4		
事業内容	<p>早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する新たな方法の開発、科学的根拠を得るための実証を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	-	71,000		
		(b)予算現額	22,324	-	71,000		
		(c)増減額(b-a)	22,324	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		22,324	-	71,000		
	B. 執行済額		22,324	-	71,000		
	うち交付金充当額		17,859	-	56,800		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	100.0%		
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・調査対象者の選定10,000人(調査内容) ・ベースライン調査(社会環境アンケート調査、栄養調査、生体検査)	目標		10,000			
		実績		12,508			
		目標					
	実績						
達成状況説明	当初目標とした人数を達成しており、調査対象集団を一定程度確立した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	経年的追跡調査・研究の基礎となるベースライン調査(調査対象者10,000人)によるデータ蓄積	目標	0		10,000		10,000
		実績	0		5,592		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>モデル11市町村から対象小学校を選定し、その児童、児童の保護者、地域の住民を対象としているが、市町村教育委員会や小学校行事の日程調整等の影響から小学校区の選定が遅れたことから、実績が低い状況となっている。 ※事業の進捗状況等については、琉球大学ホームページにおいて公表 http://www.yuima-ru.med.u-ryukyu.ac.jp/</p>						

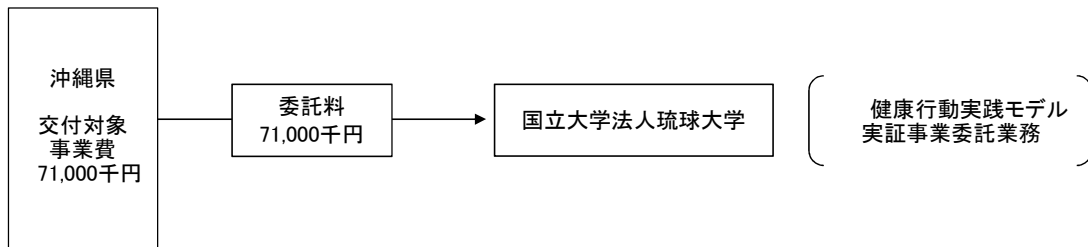
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>長期間にわたる調査に、継続的に協力してもらうため、事業目的等の理解を深めるセミナーをモデル市町村の関係者に実施した。</p> <p>モデル11市町村からの対象者の選定等が遅れたため、目標値に対して実績値が低い値となっているが、平成26年度上半期には選定地域におけるベースライン調査を完了する見込みとなっている。</p>	<p>引き続き、複数年度にわたる事業への理解を深め、事業の適切な実施を確保するため、モデル市町村の関係者に対する普及啓発等の取組が必要である。また、事業に参加することで得られる健康づくり情報などのメリットについても宣伝していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

引き続き、複数年度にわたる事業への理解を深め、事業の適切な実施を確保するため、モデル市町村の関係者によるセミナーを開催する。また、事業に参加することで得られる健康づくり情報などのメリットについても宣伝し、継続的な協力を得る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,000	71,000	56,800	14,200	0	0	0



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、生体試料の追跡を目的としたコホート研究であるため、県内で唯一医学部を有し、研究ノウハウを有する琉球大学を委託先として選定しており、妥当であるとする。</p> <p>○予算規模は本研究の事業量に見合った人件費、事務費であり、妥当と考える。</p> <p>○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について検査し、適正な執行と認められた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	225	長寿復活健康づくり事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア			
担当部課名	保健医療部	健康長寿課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4	
事業内容	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりポイント制度への助成など総合的な健康づくりを推進する。 H25年度は、広報戦略に基づく各種メディアを活用した広報を実施するとともに、次世代の健康教育に使用する副読本の素案策定、健康づくりポイント制度の実施市町村を決定し、実施体制を構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	0		
		(b) 予算現額	-	-	79,231		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	79,231		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		-	-	79,231		
	B. 執行済額		-	-	37,847		
	うち交付金充当額		-	-	30,277		
	C. 次年度繰越額		-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	47.8%		
予算の状況の説明		・予算額は、広報事業及び副読本素案作成に係る委託料とポイント制度の補助金等の経費を計上したところである。 ・執行率は47.8%となっているのは、ポイント制度の実施にあたり、ポイント制度に特化しないモデル事業を検討することがより効果的な施策になると判断し、スキーム見直しを検討したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	広報戦略の検討及び広報実施	目標	-	広報戦略の検討及び広報実施			
		実績	-	広報を実施			
	副読本の検討委員会発足、開催(3分野)	目標	-	検討委員会開催			
		実績	-	検討委員会開催			
モデル市町村への補助(5市町村)	目標	-	5市町村				
	実績	-	なし				
達成状況説明	・広報戦略の検討を行うとともに、TVCM、ラジオCMを作成し、広報を実施した。 ・副読本の素案を作成するため、3分野の検討委員会を発足し、開催した。 ・ポイント制度の実施にあたり、ポイント制度に特化しないモデル事業を検討することがより効果的な施策になると判断し、スキーム見直しを検討した。 ※広報で作成したCMは沖縄県ホームページにおいて公表 http://www.youtube.com/embed/XQzLTriu8hU?rel=0&autoplay=0&showinfo=1&wmode=transparent http://www.youtube.com/embed/9T5aRE_dh2Y?rel=0&autoplay=0&showinfo=1&wmode=transparent http://www.youtube.com/embed/NtcCYvGnRbs?rel=0&autoplay=0&showinfo=1&wmode=transparent						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	広報戦略の策定	目標	-	-	広報戦略の策定	-	
		実績	-	-	広報戦略を策定	-	
	副読本素案の取りまとめ	目標	-	-	副読本素案の取りまとめ	-	
		実績	-	-	副読本素案を取りまとめ	-	
	モデル市町村における広報、協力店の募集など実施体制構築	目標	-	-	5市町村	-	
実績		-	-	なし	-		
進捗状況説明	・広報戦略を検討し、広報戦略を策定した。 ・副読本の3分野の検討委員会を開催し、素案を取りまとめた。 ・ポイント制度の実施にあたり、ポイント制度に特化しないモデル事業を検討することがより効果的な施策になると判断し、スキーム見直しを検討した。 ・これらの事業展開により将来的に「成人肥満率」の減少、「朝食欠食率」の減少、「20歳～64歳の年齢調整死亡率」の減少等につながったものと考えている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・広報はTVCMとラジオCMを作成し広報を実施したが、働き盛り世代への普及については工夫が必要である。 ・副読本作成は、予定どおり検討委員会を開催し、素案を作成したが、それを活用する指導案の内容について教員の視点でわかりやすく改善する必要がある。 ・ポイント制度は、協賛企業が少ない地域では活用が難しいことからポイント制度に特化しないモデル事業を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報を実施するにあたり、働き盛り世代へのより効果的な広報の方法を検討する必要がある。 ・副読本の指導案の内容をよりわかりやすくするため、授業展開の仕方も含めた指導案に改善する必要がある。 ・市町村のモデル事業として、ポイント制度に特化しないスキームの検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・働き盛り世代への効果的な広報として、TV、ラジオに加え、働き盛り世代が関心のあるイベントへの協賛など、より効果的な広報に取り組む必要がある。
- ・副読本の指導案を改善するために、検討委員会の回数を増やし、教員が使いやすい指導案の作成に取り組む必要がある。
- ・ポイント制度に特化せず、各地域でより効果的な施策が実施できるモデル事業のスキームを検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	37,847	37,847	30,277	7,570	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
37,847千円

委託料
37,847千円

(株)ブレーン沖縄
28,284千円

沖縄県医師会
5,396千円

沖縄県栄養士会
4,167千円

健康づくり広報のCM作成及び広報に係る委託業務

小中学生対象の副読本の素案等作成に係る委託業務

次世代の健康教育のうち体験型栄養教育システム導入に係る委託業務

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○広報の委託業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○副読本及び体験型栄養教育システムの委託事業者は、専門的な知識を有する団体が県内にそれぞれひとつしか無いため、妥当であったと考えている。</p> <p>○ポイント制度のスキーム見直しを検討したため執行率が下がっているが、広報事業及び副読本作成等は当初計画どおり実施しており、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

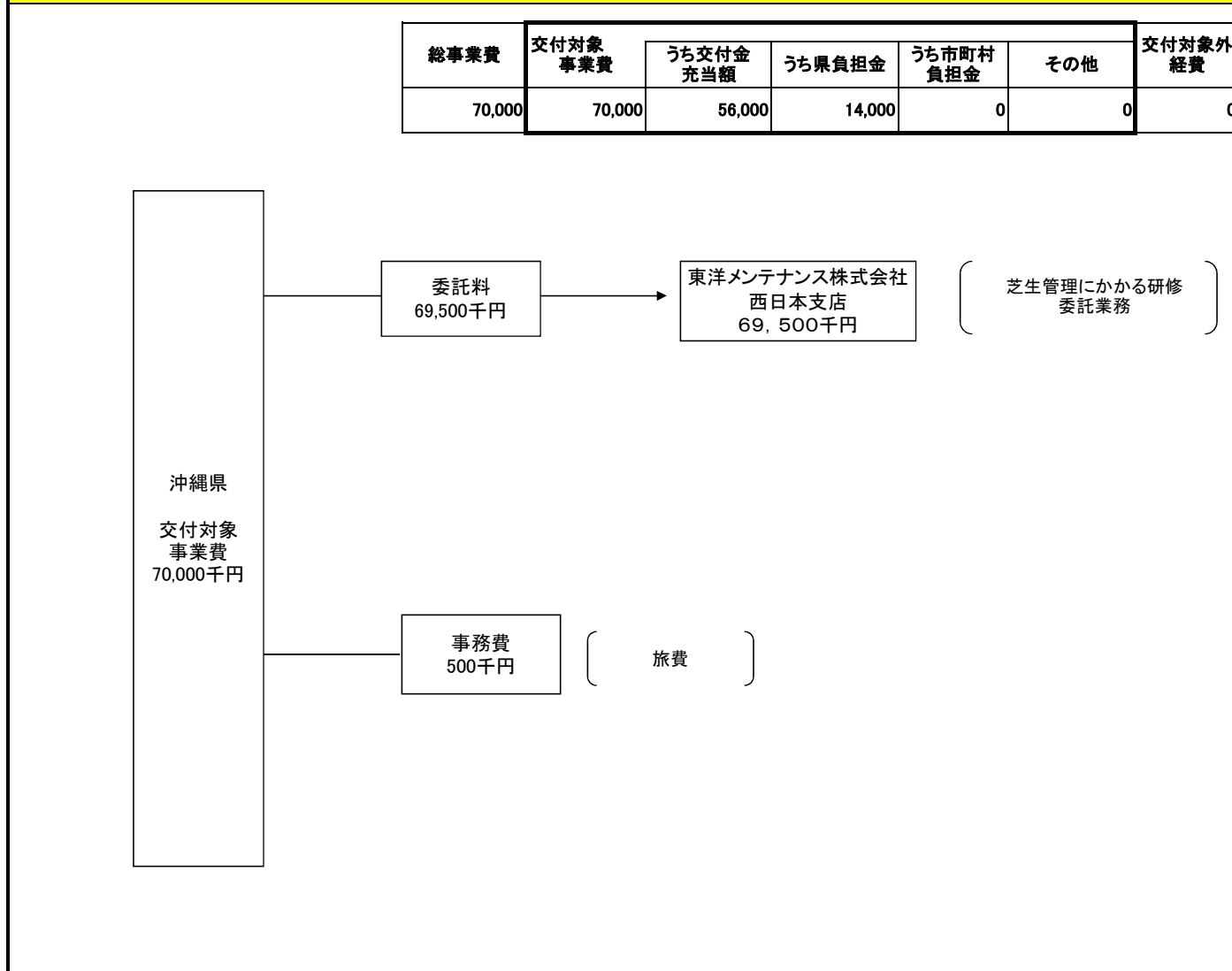
事業番号・事業名	191 芝人養成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ				
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事務費）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,793	—	70,000		
		(b) 予算現額	29,793	—	70,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		29,793	—	70,000		
		B. 執行済額	29,792	—	70,000		
		うち交付金充当額	0	—	0		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	—	100.0%			
予算の状況の説明	予定通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	芝生管理の専門的な研修の実施(Ⅰ期生)	目標	研修の実施	研修の実施			
		実績	研修の実施	研修の実施			
	芝生管理の基礎的な研修の実施(Ⅱ期生)	目標		研修の実施			
		実績		研修の実施			
達成状況説明	・人材育成研修:座学講習、実地研修(管理業務)、県外実地研修、芝管理技術者資格の取得等 ・グラウンド管理モデル事業:市町村管理のグラウンドを実地研修の場として提供してもらい、市町村と連携して、集中管理を行う。(2箇所) ・グラウンド巡回支援事業:県内グラウンドの巡回を通じて、芝生の状態や管理作業等の対応などについて情報交換を行う。 上記の活動を実施し、活動目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	基礎的な芝生管理ができる人材の育成	目標	0人	5人	5人		10人
		実績	—	5人	5人		10人
	専門的な芝生管理ができる人材の育成	目標	0人	—	5人		10人
		実績	—	—	5人		10人
	進捗状況説明	・Ⅰ期生は2年目の研修でより専門的な芝生管理の知識と技術を習得し、習得技術を活かした職場へ就職した。 ・Ⅱ期生は芝生管理の基礎的な知識と技術の習得に向けた研修を効果的に実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・研修2年目となるⅡ期生の就職支援・サッカーキャンプ誘致事業と連携した取組 ・市町村施設管理者及び県内関連事業者等との情報交換や管理技術等講習会の開催 ・実地研修場所を提供する施設の芝生養成期間の利用制限 ・本事業終了後の芝生管理の維持・継続に向けた市町村予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修2年目となるⅡ期生の就職想定団体等との積極的な意見交換を行う必要がある。 ・クラブチーム等へ県内芝生環境の積極的なPR活動を行う。 ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。

今後の取り組み方針

- ・Ⅱ期生の研修後の就職を目指して、巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動を行う。
- ・サッカーキャンプ誘致との連携を図り、Jリーグクラブ、なでしこリーグクラブ及び大学等へ県内芝生環境の向上を積極的にPR活動し、キャンプ誘致を推進する。
- ・市町村担当者ならびに関連事業者を対象にした管理技術等講習会を開催して、芝生管理技術等の底辺拡大を図る。
- ・キャンプ誘致事業者、サッカー関連団体、市町村との連絡会を定期的で開催し、サッカーキャンプによる地域活性化や経済波及効果に対する市町村や住民への理解を深める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度において企画提案方式により実績、知識、事業内容等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設を整備するために補助する。 平成25年度は、沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)のための基本・実施設計に補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	24,160		
		(b) 予算現額	0	—	24,160		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		0	—	24,160		
	B. 執行済額		0	—	24,160		
	うち交付金充当額		0	—	19,328		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%		
予算の状況の説明		予算は概ね予定どおり執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称) 設計などへの補助	目標	—	設計業務発注			
		実績	—	設計業務発注			
		目標					
		実績					
達成状況説明	施設の建設に必要な基本設計及び実施設計を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (○○年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称) の施設設計完了	目標	—	—	設計完了		工事完了
		実績	—	—	設計完了		工事完了
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	基本設計図書に基づき、工事請負者が工事を実施し、工事費内訳明細書を作成するために必要な情報を盛り込んだ実施設計図書を作成することにより、円滑な工事の発注が行える。					

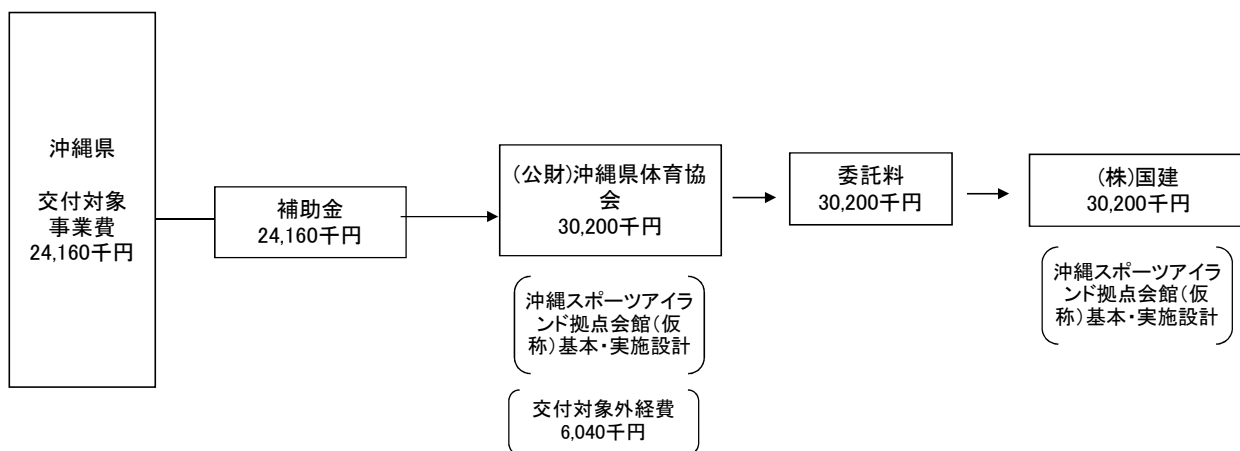
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県体育協会はこれまで、生涯スポーツ及び競技スポーツを担ってきたが、県が検討している「スポーツコミッション沖縄(仮称)」は、スポーツコンベンション分野の受入窓口としての機能のほかに、県内スポーツ団体・施設や受入市町村、観光関連団体との連携を行いスポーツコンベンションを効果的に推進していく必要がある。</p>	<p>県内64スポーツ関連加盟団体を総括している県体育協会がそのノウハウを活かし、観光分野を総括する沖縄観光コンベンションビューローとも連携を図り、「スポーツアイランド受入体制整備事業」を含めて検討していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

今後観光分野を総括する沖縄観光コンベンションビューローとも密接な連携の下、県の政策を実現するために、「スポーツアイランド事務局」の一翼を担い、スポーツコンベンションを効果的に推進していく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,200	24,160	19,328	4,832	0	0	6,040



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本施設の整備にあたっては、体育協会への補助としているが、同施設がスポーツアイランド沖縄の形成に資する公共性の高い施設であることを考慮し、体育協会による事業主負担としては2割が妥当であると考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	